

事務事業名 防犯カメラ整備事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1682

施策：	08	防犯対策の推進	財務コード	01020111-10-00
基本事業：	02	犯罪に強い地域づくり	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	割合	地域（行政区又はコミュニティ）における防犯活動に参加している市民の 防犯灯の設置要望対応率	担当課	危機管理課
			担当係	生活安全・防犯担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			市内の主要駅を中心とした道路など、市民の往来が多い箇所に防犯カメラを設置する。 平成25年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置。 平成26年度から5年間のリース。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
街頭犯罪、性犯罪などの発生を抑止する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
街頭犯罪の発生件数			420	363	400	350				
5. コスト										
事業費		計	千円	2,129	2,132	3,098	2,787			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,599	1,618	1,613	1,597				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,728	3,750	4,711	4,384				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>街頭犯罪の発生件数は年々減少している。 <原因>不特定多数の利用がある公園、駅等に設置することにより、周辺の犯罪防止に効果があると考えられる。 【筑紫野市重点抑止罪種発生状況】 H23年中：795件、H24年中：775件、H25年中：714件、H26年中：658件、H27年中：613件、H28年中：608件、 H29年中：420件、H30年中：363件 参考 重点抑止罪種（H29年）：性犯罪・侵入盗・特殊詐欺・車上ねらい・部品ねらい・ひったくり・万引き								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	街頭防犯カメラで記録される映像等の個人情報の取り扱いに留意する必要がある。 各地域とも防犯に対する意識が高いことから、今後地域から防犯カメラの設置に関する相談が増えてくると考えられる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
平成25年2月筑紫野市防犯カメラ設置規則を制定し事業を開始。 平成25年度に市内9ヶ所（カメラ18台）設置。										